

「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」の 調査結果について

1 調査の目的

平成24年度を初年度とする「新宿区高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画(平成24年度～26年度)」の策定にあたり、区民の健康や日ごろの生活状態、介護保険サービスの利用状況や利用意向等の実態を把握し計画策定のための基礎資料とする。

2 調査方法

郵送法（郵送配布・郵送回収）／督促礼状1回送付

3 調査期間

平成22年11月18日（木）～12月6日（月）

4 回収結果

調 査 名	調査対象者数 (配布数)	回収数	回収率(%)	
			平成22年度	平成19年度
一般高齢者調査 (要支援・要介護認定を受けていない65歳以上)	3,500	2,727	77.9	73.7
居宅サービス利用者調査 (要支援・要介護認定を受けている居宅サービス利用者)	1,500	1,091	72.7	68.9
第2号被保険者調査 (40歳以上65歳未満)	1,500	835	55.7	53.9
ケアマネジャー調査 (区内の居宅介護事業所に勤務するケアマネジャー)	213	151	70.9	55.0
介護保険サービス事業所調査 (区内の居宅介護支援・居宅サービス事業所)	191	121	63.4	49.5
合計	6,904	4,925	71.3	64.4

5 調査概要

【一般高齢者調査】（報告書 P14～）

① 対象者の属性（報告書 P14～）

性別

「男性」が41.1%、「女性」が58.3%と女性の方が多くなっています。

年齢

「65歳から74歳」が約6割、「75歳以上」が約4割となっています。

② ご本人のこと（報告書 P17～）

世帯構成等

「ひとり暮らし」世帯が24.7%となっています。「ひとり暮らし」世帯の人は、70.9%が1か月に1回以上家族や親族と連絡をとっており、また68.6%の人が近所に手助けを頼める人が「いる」と回答しています。

職業

「収入のある仕事についていない」人が57.2%となっています。仕事についていない理由では、「仕事をする必要がない（40.4%）」という回答が最も多く、次いで「仕事をしたいが、仕事がない（18.8%）」「からだの具合が悪く、仕事につけない（16.9%）」となっています。

暮らし向き等

「ややゆとりがある」と回答した人が40.5%と最も多くなっています。また、世帯の年収では、「200万円未満（23.7%）」「200万円以上500万円未満（41.8%）」「500万円以上（23.6%）」となっています。

③ 住まいのこと（報告書 P23～）

居住年数・居住形態

居住年数は「30年以上」が52.9%となっています。居住形態では、「持家一戸建て（49.3%）」が最も多く、次いで「分譲マンション（22.4%）」となっています。また71.6%の方が「住み替えは考えていない」と回答しています。

住まいで不便や不安を感じること

44.8%の人が「住まいで特に不便や不安を感じていることはない」と回答しています。不便や不安を感じていることでは、「家の老朽化(17.6%)」や「段差がある(16.2%)」や「地震による建物の倒壊や家具の転倒(15.6%)」が上位を占めています。

また、新しい家を探しても、「高齢を理由に賃貸借契約を断られる(2.2%)」や「保証人がいないため、賃貸借契約を結ぶことができない(1.3%)」との回答もありました。

④ 健康状態(報告書 P27~)

健康に関する認識

「とても健康(8.1%)」「まあまあ健康(62.8%)」と、70.9%の人が健康であると回答しています。

かかりつけ医の状況

かかりつけ医は、71.9%の人が「いる」と回答しています。かかりつけ医の必要性では、「常に必要である(57.1%)」「継続して治療を要する病気になったら必要である(31.6%)」となっています。

また、かかりつけ歯科医は75.2%の人が「いる」と回答しています。

在宅療養の希望

長期療養が必要になった場合、自宅で療養を「続けたいと思う(47.3%)」と「続けたいと思わない(44.5%)」の割合はほぼ半々となっています。在宅療養を難しくする要因では、「家族への負担(64.1%)」が最も多く、次いで「急変した時の医療体制(30.8%)」「お金がかかること(30.7%)」となっています。

⑤ 日ごろの生活(報告書 P37~)

活動能力

「老研式活動能力指標」により心身機能をみると、平均点が11.8点と全国平均10.8点を上回り、日常生活を営んでいくための能力の高い人が相対的に多いといえます。

外出

91.3%の人が週に2~3日以上以上の頻度で外出しており、主な外出理由は「日常品の買い物(85.2%)」「銀行など金融機関でのお金の出し入れや手続き(68.0%)」「通院(60.5%)」となっています。

また、外出の際には74.6%の人が特に不便を感じていないと回答しています。

日常生活での困りごと

57.7%の人が日常生活で特に困っていることはないと回答しています。困りごととして多かったのは、「高い所にあるものの作業(24.1%)」「重い荷物が持てない(23.1%)」「腰や膝を曲げての作業(18.6%)」となっています。

近所づきあいの程度

75.6%の人が「立ち話をする程度（39.5%）」もしくは「あいさつをする程度（36.1%）」のつきあいと回答しています。一方で、地域のつながりの必要性は、「とても必要だと思う（39.4%）」「どちらかといえば必要だと思う（50.4%）」と必要と思っている人は89.8%となっています。

⑥ いきがいづくりや社会参加（報告書 P48～）

地域活動やボランティア活動等の状況

「現在、継続的にしている（14.3%）」「時々している（9.4%）」と、23.7%の人が「活動している」と回答しています。興味のある活動では、「地域の環境美化に関する活動（19.0%）」「交通安全・犯罪防止、災害時の救援・支援など地域の安全を守る活動（15.3%）」「地域の伝統や文化を伝える活動（15.0%）」が多くなっています。

⑦ 介護予防（報告書 P54）

介護予防に関する関心

「とても関心がある（22.0%）」「関心がある（52.9%）」と、74.9%の人が「関心がある」と回答しています。

⑧ 介護が必要になったときのこと（報告書 P56～）

高齢者総合相談センターの認知度

名称は約4割、機能は約3割、場所は約2割が知っていると回答しています。

介護が必要になった場合、今の住まいで暮らしたいか

66.9%の人が自宅で生活を続けたいと回答しており、在宅で暮らし続けるために必要なことでは、「安心して住み続けられる住まいがある（74.5%）」と回答した人が最も多くなっています。

⑨ 介護保険制度（報告書 P63）

介護保険サービスと保険料についての考え

「保険料の負担が増えても、必要なサービスを提供すべき（17.0%）」が最も多く、次いで「現在の保険料、介護保険サービスでよい（16.1%）」、「サービス利用時の自己負担額を増やして、必要なサービスを提供すべきである（14.0%）」となっています。

⑩ 認知症（報告書 P65～）

記憶力等の変化

37.4%の人が、ここ6か月から1年の間に記憶力等の低下等を感じたことが「ある」としてありますが、そのうち89.0%の人はどこにも「相談していない」と回答しています。

若年性認知症の認知度や認知症サポート養成講座の認知度

「若年性認知症」は64.7%の人が「知っている」と回答しています。
また、「認知症サポーター」は67.9%が「知らない」と回答していますが、「認知症サポーター養成講座」を33.3%の人が「受講したい」と回答しています。

⑪ 権利擁護（報告書 P71～）

成年後見制度の認知度

「どのような制度かは知っているが、制度を利用していない（46.6%）」「制度の内容は知らないし、制度も利用していない（45.5%）」との回答がほぼ半々の割合となっています。

また「新宿区成年後見センター」は、47.0%の人が「名称も何をする機関なのかも知らない」と回答していますが、認知症などによって判断能力が十分でなくなってきた場合、57.2%の人が「新宿区成年後見センターに相談し、成年後見制度を利用したい」と回答しています。

⑫ 緊急時の避難など（報告書 P73～）

災害時にひとりで避難できるか

82.7%の人が「ひとりで避難できる」と回答しています。「災害時要援護者登録名簿」は70.3%の人が「知らない」と回答していますが、事前に情報を知らせておくことについては、73.2%の人が「知らせてもいい」と回答しています。

⑬ 情報入手（報告書 P75）

健康や福祉サービスに関する情報の入手手段

「区の広報誌（48.5%）」が最も多く、次いで「友人・知人・近所の人（27.2%）」「家族や親戚（23.5%）」となっています。

【居宅サービス利用者調査】（報告書 P97～）

① 対象者の属性（報告書 P97）

性別

「男性」が28.2%、「女性」が71.2%と女性の方が多くなっています。

年齢

75歳以上の方が89.0%となっています。

② ご本人のこと（報告書 P99～）

世帯構成等

「ひとり暮らし」世帯が31.4%となっています。「ひとり暮らし」世帯の人は、78.8%が1か月に1回以上家族や親族と連絡をとっており、また73.1%の人が近所に手助けを頼める人が「いる」と回答しています。

暮らし向き等

「ややゆとりがある」と回答した人が40.9%と最も多くなっています。
また、世帯の年収では「200万円未満（30.7%）」「200万円以上500万円未満（33.6%）」「500万円以上（19.1%）」となっています。

③ 住まいのこと（報告書 P104～）

居住年数・住居形態

居住年数は「30年以上」が62.5%となっています。
住居形態では、「持家一戸建て（57.5%）」が最も多く、次いで「分譲マンション（14.1%）」「都営住宅（11.6%）」となっています。

住まいで不便や不安を感じること

31.9%の人が住まいで「特に不便や不安を感じていることはない」と回答しています。
不便や不安を感じていることでは、「段差がある（33.6%）」「家が老朽化している（22.1%）」「地震による建物の倒壊や家具の転倒（20.9%）」が上位を占めています。
また、新しい家を探しても、「高齢を理由に賃貸借契約を断られる（1.6%）」や「保証人がいないため、賃貸借契約を結ぶことができない（0.8%）」との回答もありました。

④ 日ごろの生活（報告書 P107）

近所づきあいの程度

69.0%の人が「立ち話をする程度のつきあい（33.3%）」もしくは「あいさつをする程度のつきあい（35.7%）」と回答しています。一方で地域のつながりの必要性は、「とても必要だと思う（42.7%）」「どちらかといえば必要だと思う（46.8%）」と必要と思っている人は89.5%となっています。

⑤ いきがいきづくりや社会参加（報告書 P108）

いきがいを感ずること

「家族との団らん（37.1%）」が最も多く、次いで「孫や子どもの成長（29.6%）」「趣味（26.2%）」「友人・仲間と過ごすこと（24.0%）」となっています。

⑥ 要介護認定（報告書 P109）

要介護度

「要支援」と「要介護1」を合わせた割合が58.4%となっています。
また、要介護認定の申請をしたときの動機は、「家族や知人に勧められて（25.2%）」が最も多く、次いで「介護保険サービスが必要になったため（19.8%）」「医師にすすめられて（18.2%）」となっています。

⑦ 医療機関の受診（報告書 P114）

在宅医療に関する困りごと

在宅医療を受けている中で困っていることは、67.4%の人が「特にない」となっています。困っていることでは、「お金がかかる（17.7%）」が最も多くなっています。

⑧ 認知症（報告書 P119～）

記憶力等の変化

65.3%の人が、ここ6か月から1年の間に記憶力等の低下等を感じたことが「ある」としていますが、そのうち63.1%の人はどこにも「相談していない」と回答しています。

⑨ 介護保険サービスの利用状況（報告書 P125～）

介護保険サービスの利用の有無等

73.9%の人が介護保険サービスを「利用」しており、利用している介護保険サービスの満足度は、概ね9割の人が「満足」「やや満足」と回答しています。利用しているサービスでは、「訪問介護（56.5%）」「通所介護（43.8%）」「福祉用具貸与（36.7%）」の割合が高くなっています。

一方で現在介護保険サービスを利用していない理由では、「家族等の介護で十分だから」「できるだけ他人の世話にはなりたくないから」が37.9%の同率で多くなっています。

これからも、今の住まいで暮らし続けたいか

「ずっと自宅で生活を続けたい（48.6%）」「可能な限り自宅で生活を続けたい（33.7%）」と、82.3%の人が自宅で生活を続けたいと回答しています。在宅で暮らし続けるために必要なことでは、「安心して住み続けられる住まいがある（76.0%）」「必要なときに随時、訪問してくれる介護・看護のサービスがある（53.9%）」「往診してくれる医療機関がある（53.2%）」と回答した人が多くなっています。

⑩ 緊急時の避難など（報告書 P140～）

災害時にひとりで避難できるか

67.0%の人が「ひとりで避難できない」と回答しています。「災害時要援護者登録名簿」は70.7%の人が「知らない」と回答していますが、事前に情報を知らせておくことについては、76.7%の人が「知らせてもいい」と回答しています。

⑪ 情報入手（報告書 P142）

健康や福祉サービスに関する情報の入手手段

「ケアマネジャー（53.5%）」で最も多く、次いで「家族や親戚（37.4%）」「区の広報紙（26.9%）」となっています。

⑫ 介護者（報告書 P143～）

介護者の性別・年齢・調査対象者との関係

介護者は、女性が68.1%、年齢は65歳以上が44.5%となっています。また調査対象者との関係では、「配偶者（31.9%）」「娘（31.7%）」となっています。

介護期間は「5年未満」が53.9%となっていますが、一方「10年以上」との回答も17.2%となっています。

介護をされていて感じたこと

「精神的なストレスがたまり、悲観的な気持ちになる（46.2%）」で最も多く、次いで「日中家を空けるのに不安を感じる（45.3%）」「身体的につらい（39.8%）」「自分の自由になる時間が持てない（37.9%）」となっています。

介護保険サービスを利用して良かったこと

「介護の負担が減って、身体的・精神的に楽になった（52.4%）」「相談相手ができる（49.9%）」との回答が多くなっています。

介護者への支援として新宿区に力を入れて欲しいこと

「介護に関する相談機能の充実（47.0%）」が最も多く、次いで「家族など介護者のリフレッシュのための制度（36.3%）」となっています。

【第2号被保険者（40～64歳の方）調査】（報告書 P159～）

① 対象者の属性（報告書 P159～）

性別

「男性」が44.7%、「女性」が55.2%と女性の方が多くなっています。

年齢

50歳代が41.3%、40歳代30.1%、60～64歳が27.8%となっています。

② ご本人のこと（報告書 P163～）

職業

「会社員、公務員、団体職員（36.9%）」が最も多く、次いで「パート、アルバイト、非常勤（18.1%）」「自営業、自由業（17.7%）」となっています。また勤務地は、「新宿区内」が44.0%で最も多く、次いで「新宿区の近隣区※」が30.0%となっています。

※千代田区、港区、渋谷区、中野区、豊島区、文京区

何歳まで仕事をしたいか

「元気な間はずっと働きたい（37.9%）」が最も多く、次いで「65歳くらいまで（21.2%）」「60歳まで（11.0%）」となっています。

暮らし向き等

「ややゆとりがある」と回答した人が43.3%で最も多く、世帯の年収では、「1,000万円以上（21.6%）」「500万円以上1,000万円未満（32.3%）」となっています。

介護経験等

「現在介護している（9.8%）」「現在はしていないが、過去に介護したことがある（23.3%）」と介護経験があると回答した人は33.1%となっています。介護をされていて感じたことでは、「精神的なストレスがたまり、悲観的な気持ちになることがある（53.5%）」「先の見通し、予定が立てられない（50.2%）」といった回答が多くなっています。

③ 住まいのこと（報告書 P167）

居住年数・居住形態

居住年数は、「5年未満（22.6%）」「5年以上10年未満（22.8%）」「10年以上20年未満（22.0%）」「30年以上（19.7%）」と各々2割前後の割合となっています。

また住居形態は、「持家一戸建て（36.0%）」が最も多く、次いで「分譲マンション（26.5%）」「民間の賃貸アパート・マンション（21.7%）」となっています。

④ 健康状態（報告書 P168～）

健康に関する認識

「とても健康（10.8%）」「まあまあ健康（71.6%）」と、82.4%の人が健康であると回答しています。

かかりつけ医の状況

かかりつけ医は「いる（47.5%）」と「いない（51.8%）」が概ね半々の割合となっています。かかりつけ医の必要性では、「常に必要である（48.2%）」「継続して治療を要する病気になったら必要である（40.5%）」となっています。

またかかりつけ歯科医は、62.4%の人が「いる」と回答しています。

在宅療養の希望

長期療養が必要になった場合、自宅で療養を「続けたいと思う（49.2%）」と「続けたいと思わない（44.3%）」の割合はほぼ半々となっています。在宅療養を難しくする要因では、「家族への負担（73.1%）」が最も多く、次いで「お金がかかること（46.5%）」「自分が望む医療が受けられるかどうかわからないこと（35.9%）」の順になっています。

⑤ いきがいづくりや社会参加（報告書 P181～）

地域活動やボランティア活動の状況

「現在、継続的にしている（13.7%）」「時々している（9.2%）」と、22.9%の人が「活動している」と回答しています。興味のある活動では、「子どもの育成に関する活動（27.0%）」「地域の伝統や文化を伝える活動（21.1%）」「地域の環境美化に関する活動（17.8%）」が多くなっています。

⑥ 認知症（報告書 P188～）

記憶力等の変化

35.3%の人が、ここ6か月から1年の間に記憶力等の低下等を感じたことが「ある」と回答していますが、そのうち95.2%の人はどこにも「相談していない」と回答しています。

若年性認知症の認知度や認知症サポート養成講座の認知度

「若年性認知症」は67.2%の人が「知っている」と回答しています。また「認知症サポーター」は80.2%の人が「知らない」と回答していますが、「認知症サポーター養成講座」を39.4%の人が「受講したい」と回答しています。

⑦ 権利擁護（報告書 P197～）

成年後見制度の認知度等

「どのような制度かは知っているが、制度を利用していない（51.6%）」と「制度の内容は知らないし、制度も利用していない（45.8%）」との回答がほぼ半々の割合となっています。

また新宿区成年後見センターは、70.3%の人が「名称も何をする機関なのかも知らない」と回答していますが、認知症などによって判断能力が十分でなくなってきた場合、73.7%の人が「新宿区成年後見センターに相談し、成年後見制度を利用したい」と回答しています。

⑧ 介護保険制度（報告書 P202）

介護保険サービスと保険料についての考え

「保険料の負担が増えても、必要なサービスを提供すべきである（23.8%）」が最も多く、次いで「サービス利用時の自己負担額を増やして、必要なサービスを提供すべきである（18.6%）」となっています。

⑨ 情報や相談（報告書 P204～）

高齢者総合相談センターの認知度

約8割の人が、名称・機能・場所とも「知らない」と回答しています。

福祉サービスや健康に関する情報の入手手段

「区の広報誌（35.5%）」が最も多く、次いで「インターネット（18.8%）」「家族や親戚（17.0%）」となっています。

【ケアマネジャー調査】（報告書 P213～）

① 勤務先の事業所のこと（報告書 P213～）

組織

所属する事業所の組織は、「株式会社（特例有限会社を含む）（72.8%）」が最も多く、次いで「社会福祉法人（9.9%）」となっています。

運営している介護サービス事業

居宅介護支援事業に加え、他の介護保険サービス事業も運営している事業所は、81.5%となっています。運営している他の介護サービス事業では、「訪問介護（77.0%）」が最も多く、次いで「福祉用具貸与（20.5%）」「福祉用具販売（18.0%）」となっています。

② ケアマネジャー（ご本人）のこと（報告書 P216～）

性別・年齢・経験年数

性別は、「女性」が79.5%で多くなっています。年齢は「30歳代（23.8%）」「40歳代（27.8%）」「50歳代（28.5%）」となっています。ケアマネジャーの経験年数では、「5年以上（43.0）」が最も多く、次いで「3年以上5年未満（26.5%）」「1年以上3年未満（18.5%）」の順になっています。

③ ケアマネジメントの状況（報告書 P219～）

アセスメント実施状況

ケアマネジャーが担当している介護利用者数は、「25人以上」が51.7%となっています。介護利用者に対するアセスメントでは、「十分なアセスメントが一部できていない利用者があると思う」と回答した人が53.6%であり、十分に実施できなかった理由では、「時間がないために、十分に行えない（52.2%）」「自分の知識が不足しているため、課題を把握することが難しい（51.1%）」との回答が多くなっています。

高齢者総合相談センターとの連携

「十分連携がとれている」との回答は36.4%となっています。一方、連携がとれない理由では、「センターごとに職員のレベルや対応に違いがある（53.4%）」が最も多く、次いで「普段センターの担当者と接する機会が少なく、担当者との連携がとりにくい（29.5%）」となっています。

医療との連携

「十分連携がとれている」との回答は33.8%となっています。一方、連携がとれない理由では、「自分自身に医療的な知識が不足している（52.7%）」が最も多く、次いで「医師が介護保険に対する理解が少ない（45.1%）」「医師が協力的でない（37.4%）」となっています。

在宅で暮らし続けるために必要なこと

要介護者等が在宅で暮らし続けるために必要なことでは、「安心して住み続けられる住まいがある（80.5%）」と回答した人が最も多く、次いで「介護者の負担を軽減する仕組みがある（78.5%）」「往診してくれる医療機関がある（75.2%）」「必要な時に随時、訪問してくれる介護・看護のサービスがある（75.2%）」となっています。

④ 今後の意向について（報告書 P231～）

ケアマネジャーの継続意向

72.8%の人が、これからもケアマネジャーを「続けたい」と回答しています。一方、ケアマネジャーを続けたくないと答えた人の理由としては、「ケアプラン作成以外の事務作業が多すぎる（78.6%）」が最も多くあげられています。

⑤ 新宿区への要望（報告書 P234～）

保険者である新宿区への要望

「介護保険に関する情報提供（63.1%）」が最も多く、次いで「利用者への適正なサービス利用の啓発（45.6%）」「質の向上のための研修（43.6%）」「医療機関・訪問看護ステーションとの連携への支援（42.3%）」となっています。

新宿区の高齢者支援の状況

新宿区による高齢者支援のなかで、「かかりつけ医・かかりつけ歯科医の普及（68.9%）」「在宅療養の支援体制（50.3%）」「高齢者総合相談センターの支援体制（49.0%）」「福祉・健康などに関する情報提供体制（47.6%）」は充実しているとの回答が多くなっています。一方で不足しているとの回答は、「要介護状態になっても安心して住み続けられる住まいの確保（60.6%）」「近隣関係など地域のつながり・支え合い（60.4%）」「認知症高齢者への支援体制（58.4%）」「ひとり暮らし高齢者への支援（52.4%）」が多くなっています。

【介護保険サービス事業所調査】（報告書 P241～）

① 事業所の概要（報告書 P245）

事務所の法人格

「株式会社（特例有限会社を含む）（63.6%）」が最も多く、次いで「社会福祉法人（10.7%）」となっています。

② 新たな介護保険サービスへの参入意向（報告書 P246～）

小規模多機能型居宅サービス

今後の参入意向では、「関心はあるが、参入するか否かは今後検討したい（43.0%）」「関心がない（37.2%）」となっています。また参入する際の課題では、「サービスに係る経費が多く採算がとれない（57.9%）」「サービスを行う人材を確保することが困難である（53.7%）」となっています。

24時間地域巡回型訪問サービス

今後の参入意向では、「体制的に難しいと思うので、現段階では検討の予定はない（51.2%）」が最も多く、次いで「関心がない（17.4%）」「今後の状況をみて検討したい（16.5%）」となっています。

③ 新規人材の確保や人材の定着・育成等に関する取り組み（報告書 P248～）

人材の確保・育成等に関する取り組み

新規人材の確保についての取り組みでは、「ハローワークとの連携を図っている（62.8%）」が最も多く、次いで「採用時の労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている（39.7%）」「定期的な求人誌への掲載などを行っている（34.7%）」となっています。

また人材の定着・育成についての取り組みでは、「非正規職員から正規職員への登用機会を設けている（62.0%）」が最も多く、次いで「新人職員に対し、一定期間、マンツーマンで知識や技能を指導するなどの支援体制を設けている（50.4%）」「仕事のやりがいや、社会的意義を伝えている（47.1%）」となっています。

④ 事業所の収支（報告書 P252～）

平成22年度の収支見込み

本年度（平成22年度）の収支見込みでは、61.1%の事業所が、「大幅に黒字（2.5%）」「やや黒字（32.2%）」「収支均衡（26.4%）」と回答しています。また昨年度（平成21年度）の収支との比較では、63.6%の事業所が、「昨年度よりは黒字（21.5%）」「昨年度と比較して横ばい（42.1%）」と回答しています。

収支改善に向けての取り組み

収支改善に向けて行われている取り組みでは、「事業者（ケアマネジャーなど）への営業を行い、利用者確保を図っている（59.2%）」「事業所の特徴的なサービス（自社の売り）をPRし、利用者確保を図っている（50.0%）」「人件費以外の経費（光熱水費、事務用品費等）の削減を図っている（43.3%）」との回答が多くなっています。

⑤ 高齢者総合相談センターとの連携（報告書 P259）

高齢者総合相談センターとの連携

「十分連携がとれている」との回答は 46.3%となっています。連携がとれていない理由では、「センターごとに職員のレベルや対応に違いがある（51.7%）」が最も多く、次いで「普段センターの担当者とは接する機会が少なく、担当者との連携がとりづらい（34.5%）」「自分の業務が忙しい（32.8%）」となっています。

⑥ 要介護者等の在宅生活に必要なこと（報告書 P260）

在宅で暮らし続けるために必要なこと

要介護者等が在宅で暮らし続けるために必要なことでは、「安心して住み続けられる住まいがある（85.0%）」が最も多く、次いで「介護者の負担を軽減する仕組みがある（82.5%）」「往診してくれる医療機関がある（80.0%）」となっています。

⑦ 新宿区への要望（報告書 P261～）

新宿区への要望

新宿区への要望では、「介護保険に関する情報提供（72.3%）」が最も多く、次いで「利用者への適正なサービス利用の啓発（52.1%）」「質の向上のための研修（45.4%）」となっています。

新宿区の高齢者支援の状況

新宿区による高齢者支援のなかで、「かかりつけ医・かかりつけ歯科医の普及（56.4%）」「高齢者総合相談センターの支援体制（51.2%）」「ひとり暮らし高齢者への支援（50.0%）」は充実しているとの回答が多くなっています。一方で不足しているとの回答は、「近隣関係など地域のつながり・支え合い（59.8%）」「認知症高齢者への支援体制（56.4%）」「要介護状態になっても安心して住み続けられる住まいの確保（48.3%）」が多くなっています。

6 全調査結果のまとめ

「一般高齢者、居宅サービス利用者、第2号被保険者」と「ケアマネジャー、介護保険サービス事業所」の調査結果について、以下の12の領域で整理しました。

この12の領域は「ケアマネジャー、事業所」調査における「新宿区の高齢者支援の状況」の評価項目に基づいています。この領域に対応した「一般高齢者、居宅サービス利用者、第2号被保険者」調査における各調査項目の結果と「ケアマネジャー、事業所」調査の結果とを照らし合わせることで、「区民」と「事業者」の両者からの、新宿区の高齢者支援の状況を整理した表となります。

	一般高齢者、居宅サービス利用者 および第2号被保険者調査結果	ケアマネジャーおよび 事業所調査結果 (%)					
			かなり 充実	まあ 充実	やや 不足	かなり 不足	わか らない
1. ひとり暮らし高 齢者への支援	・「一人暮らし高齢者」（一般高齢者および居宅サービス利用者）については、約7割の人が近所に手助けを頼める人がいる。	ケアマネ	2.0	35.4	30.6	21.8	10.2
		事業所	6.0	44.0	25.0	12.9	12.1
2. 高齢者への 就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 一般高齢者で「収入のある職業についていない」人は約6割である。また「仕事はしたいが、仕事がない」という人は約2割である。 第2号被保険者について、「元気な間はずっと働きたい」と回答した人は約4割である。さらに「65歳くらいまで働きたい」「70歳くらいまで働きたい」と回答した人を合わせると、約6割以上の人が60歳以降の就労継続の意向がある。 	ケアマネ	0.0	8.1	12.1	17.4	62.4
		事業所	1.7	15.4	15.4	12.0	55.6
3. 要介護状態にな っても安心して住 み続けられる住 まいの確保（住宅改 修・住み替えの 支援など）	<ul style="list-style-type: none"> 住まいについて、設備や段差に不安・不便を抱える人もいるが、多くは不便や不安を感じていない。また立ち退きや賃貸借の問題で困っている人も存在する。 要介護状態になっても「ずっと」または「可能な限り」住み続けたいと回答した人は、一般高齢者、居宅サービス利用者、第2号被保険者ともに半数以上の割合となっている。 	ケアマネ	1.4	21.1	32.0	28.6	17.0
		事業所	3.4	32.8	29.3	19.0	15.5

	一般高齢者、居宅サービス利用者 および第2号被保険者調査結果	ケアマネジャーおよび 事業所調査結果 (%)					
		かなり 充実	まあ 充実	やや 不足	かなり 不足	わか らない	
4. かかりつけ医・ かかりつけ歯 科医の普及	・一般高齢者と居宅サービス利用者では、 かかりつけ医が「いる」と回答した人の割 合が7～8割であるが、第2号被保険者で は、「いない」と回答した人の方が5割を 超えている。	ケアマネ	15.5	53.4	18.9	0.7	11.5
		事業所	12.8	43.6	20.5	8.5	14.5
5. 在宅療養の支援 体制	・長期の療養が必要になった場合、自宅療養 を続けたいか否かについて一般高齢者と 第2号被保険者ともにほぼ半々の割合で ある。 ・在宅療養を難しくする要因として、「家族 への負担」が最も多い。	ケアマネ	6.8	43.5	25.9	9.5	14.3
		事業所	7.0	35.7	28.7	11.3	17.4
6. 近隣関係など地 域のつなが り・支え合い	・「立ち話をする程度のつきあい」、「あいさ つ（会釈）をする程度のつきあい」と回答 した人が多い。	ケアマネ	0.7	20.8	36.2	24.2	18.1
		事業所	2.6	23.9	39.3	20.5	13.7
7. 高齢者も参加で きる地域活 動・ボランティ ア活動	・一般高齢者、2号被保険者ともに、「積極 的にしてみたい」「してみたい」と回答し た人が約3割である。	ケアマネ	0.7	19.0	25.9	18.4	36.1
		事業所	3.4	23.9	33.3	14.5	24.8
8. 高齢者総合相談 センターの支 援体制	・一般高齢者、居宅サービス利用者、第2 号被保険者ともに知らないという人が多 い。	ケアマネ	4.7	44.3	28.2	10.1	12.8
		事業所	6.8	44.4	28.2	4.3	16.2
9. 認知症高齢者へ の支援体制	・認知症ではないかと思っても、相談しな い理由として、一般高齢者、第2号被保険 者では「相談するほどのことではない」と 回答した人が多い。一方、早期発見のため に必要なこととしては、「普及啓発」が多 くあげられている。	ケアマネ	1.3	28.9	32.9	25.5	11.4
		事業所	4.3	23.1	40.2	16.2	16.2

	一般高齢者、居宅サービス利用者 および第2号被保険者調査結果	ケアマネジャーおよび 事業所調査結果 (%)					
			かなり 充実	まあ 充実	やや 不足	かなり 不足	わか らない
10. 福祉・健康な どに関する情 報提供体制	・区の広報紙により情報を入手している人 が多い。	ケアマネ	2.7	44.9	29.9	6.8	15.6
		事業所	1.7	43.6	32.5	7.7	14.5
11. 権利擁護への 支援体制 (新宿区成年後 見センター)	・成年後見制度の認知度は低い、新宿区 成年後見センターを利用したいという意 向は多い。	ケアマネ	4.7	38.5	25.0	7.4	24.3
		事業所	3.4	33.6	30.2	6.0	26.7
12. 災害時の要援 護者への支援 体制	・災害時要援護者登録名簿への登録要望は 高い。 ・一般高齢者は8割以上が「ひとりで避難 できる」と回答したが、「居宅サービス利 用者では、ひとりで避難できる」と回答 した人は、約3割であった。	ケアマネ	0.0	24.8	16.1	12.8	46.3
		事業所	0.9	12.0	24.8	17.9	44.4

7 地域別にみた調査結果のまとめ（一般高齢者調査）（報告書 P81～）

一般高齢者調査の主な調査項目について、新宿区の特別出張所の所管区域別に集計・分析した結果は以下のとおりです。

項目	各地域に共通の調査結果	地域差の見られた調査結果
年齢	・年齢構成は、概ね65歳～74歳が約6割の割合となっています。	・「四谷」地域において、80歳以上の方が他の地域と比べて若干多くなっています。
ひとり暮らし世帯	・「ひとり暮らし」世帯は、概ね3割前後の割合になっており、また「ひとり暮らし」世帯のほぼ7割は、近所に手助けを頼める人がいると回答しています。	・「ひとり暮らし」世帯の割合は、「角筈・区役所」「戸塚」「柏木」「大久保」地域が他地域と比べて若干多くなっています。
暮らし向き	・「ゆとりがある」「ややゆとりがある」と回答した人は、5～6割の割合となっています。	
居住年数	・「30年以上」が約5割を占めて最も多く、「5年未満は、ほとんどの地域が1割未満となっています。	・「5年未満」では、「戸塚」と「大久保」地域が1割を超えて、多くなっています。
居住形態	・「持家一戸建て」「分譲マンション」を合わせて、約7割の割合となっています。	・「都営住宅」は「若松町」「大久保」「戸塚」地域が各々2割を超えて多くなっています。 ・「民間の賃貸アパート・マンション」は、各地域とも1割程度の割合ですが、「柏木」「四谷」は15%を超え、若干多くなっています。
住まいの不安・不便	・「特に不便や不安を感じない」と回答した人は、約4割となっています。	
健康に関する認識	・約7割の人が「とても健康」「まあまあ健康」と回答しています。	
治療中の病気の有無	・約7割の人が治療中の病気が「ある」と回答しています。	
受診している医療機関	・「診療所・クリニック(通院)」が5～6割で最も多くなっています。	・「角筈・区役所」では大学病院、「若松町」では国公立病院、「落合第一」ではその他の病院の割合が他地域に比べて高くなっています。
かかりつけ医(歯科医)の有無	・かかりつけ医が「いる」と回答した人は、約7～8割となっています。 ・かかりつけ歯科医が「いる」と回答した人は、約8割となっています。	
在宅療養	・長期の療養が必要になった場合、自宅療養を続けたいと「思う」人と「思わない」人の割合は、ほぼ半々の割合となっています。 ・在宅療養を難しくする要因では、「家族への負担」が、6～7割で最も多くなっています。	
老研式活動能力指標	・活動能力指標の点数は、各地域での差異はほとんどなく、全国平均点数より高くなっています。	
外出	・外出回数では、「ほぼ毎日」外出すると回答した人が約6割で最も多くなっています。 ・外出の際に不便を感じることは、「特に不便を感じていることはない」と回答した人が7～8割で最も多くなっています。	・外出回数では、「筆筈町」と「戸塚」において、「ほぼ毎日」外出すると回答した人が約7割と、他地域に比べてやや高くなっています。

項目	各地域に共通の調査結果	地域差の見られた調査結果
日常生活での困りごと	・「特に困っていることはない」と回答した人が、5～6割で最も多くなっています。	
近所づきあいの程度	・「近所の人の顔はわかるが、あいさつはしない」「近所に住んでいる人の顔もわからない」と回答した人は各々5%未満と非常に少なくなっています。	・「若松町」「榎町」「角筈・区役所」では、「家の行き来をするなど、親しく近所づきあいをしている」との回答が他地域に比べて若干多くなっています。
地域のつながりの必要性	・約9割の人が、「とても必要だと思う」「どちらかと言えば必要だと思う」と回答しており、「必要ないと思う」と回答した人は非常に少なくなっています。	・「とても必要だと思う」と回答した人は、「角筈・区役所」「若松町」が他地域に比べて若干多くなっています。
地域活動・ボランティア活動等への取り組み	・地域活動等への現在の取り組み状況では、「したことはない」と回答した人が、約6割と最も多くなっています。 ・興味のある地域活動等では、「特に興味のある活動はない」と回答した人が約5割と、最も多くなっています。 ・地域活動等への今後の取り組み意向では、「積極的にしてみたい」「してみたい」と回答した人は、あわせて約3割となっています。	・「現在、継続している」と回答した人は、「筆筈町」「榎町」が他地域に比べて若干多くなっています。
介護予防についての関心	・「とても感心がある」「関心がある」と回答した人は、あわせて約8割となっています。	
高齢者総合センターについて	・名称、機能、場所の各々について、「知っている」と回答した人は、ほぼ2～3割程度となっています。	・「若松町」では、名称、機能、場所の各々について、「知っている」と回答した人の割合が他地域に比べて高くなっています。
介護が必要となった場合、今の住まいで暮らしたいか	・「ずっと自宅で生活を続けたい」「可能な限り自宅で生活を続けたい」と回答した人をあわせると、約7割となっています。	
在宅で暮らし続けるために必要なこと	・「安心して住み続けられる住まいがある」と回答した人が、約7～8割と最も多くなっています。	・「近所の人の見守りや手助けがある」と回答した人は、「角筈・区役所」「戸塚」が、他地域に比べて若干多くなっています。
記憶力等の変化（ここ6カ月～1年との比較）	・記憶力等の変化が「ある」と回答した人は、約4割となっています。	
認知症サポーター養成講座の受講意向	・「受講したい」と回答した人は、約3割となっています。	
新宿区成年後見センターの利用意向	・「新宿区成年後見センターに相談し、成年後見制度を利用したい」と回答した人は、約6～7割となっています。	
災害時にひとりで避難できるか	・「できる」と回答した人は、約8～9割となっています。	
情報入手手段	・「区の広報紙」と回答した人が、約4～5割と、最も多くなっています。	